

令和4年度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県監査委員

監 査 第 237 号
令 和 5 年9月 14 日

埼玉県知事 大 野 元 裕 様

埼玉県監査委員 小 山 彰

埼玉県監査委員 間 嶋 順 一

埼玉県監査委員 武 内 政 文

埼玉県監査委員 岡 地 優

令和4年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度埼玉県公営企業会計決算を
審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県福祉部所管事業会計

第 1	審 査 の 概 要	7
1	審 査 の 対 象	7
2	審 査 の 期 間	7
3	審 査 の 方 法	7
第 2	審 査 の 結 果	7
1	審 査 意 見	7
2	留意又は改善を要する事項	8
第 3	決 算 の 状 況 等	11
	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計	11

埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審査の概要	20
1	審査の対象	20
2	審査の期間	20
3	審査の方法	20
第 2	審査の結果	20
1	審査意見	20
2	留意又は改善を要する事項	21
第 3	決算の状況等	23
1	埼玉県工業用水道事業会計	23
2	埼玉県水道用水供給事業会計	32
3	埼玉県地域整備事業会計	41

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1	審査の概要	50
1	審査の対象	50
2	審査の期間	50
3	審査の方法	50
第 2	審査の結果	50
1	審査意見	50
2	留意又は改善を要する事項	51
第 3	決算の状況等	54
	埼玉県流域下水道事業会計	54

埼玉県福祉部所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算

2 審査の期間

令和5年8月9日から令和5年9月14日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和4年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

1 収益の確保等

埼玉県総合リハビリテーションセンター経営改善アクションプラン（病院部門）【令和3年度～令和5年度】の主な目標指標について、令和4年度の実績値をみると、効率的な入退院調整や土休日のリハビリテーション提供などの取組により、新型コロナウイルス感染症病床を除いた一般病床の病床利用率、経常収支比率、新規入院患者数及び職員一人当たりのリハビリテーション年間提供単位数は目標を達成した。一方で、新型コロナウイルス感染症患者の減少などにより、新型コロナウイルス感染症病床を含めた全体の病床利用率、医業収支比率及び新規外来患者数は目標を下回った。

令和3年度の実績値と比較すると、入院・外来とも延べ患者数が増加し病床利用率が向上した。医業収支差については、光熱水費高騰の影響を除くと、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の水準にまで改善してきている。

更なる医業収支改善のため、今後の病棟運営を適切に行い、病床利用率の向上や患者数の増に取り組み医業収益を確保するとともに、的確な経営分析に基づき費用の最適化を図るなど、引き続き経営改善に努められたい。

2 医療提供体制の充実等

令和4年3月に出された埼玉県総合リハビリテーションセンター病院部門在り方検討委員会の報告書において、総合リハビリテーションセンターが重点的に担うべき政策的医療が示された。これを受け、令和4年6月に、「神経難病センター」、「若年者リハビリセンター」及び「障害者医療センター」の3つのセンターを設置することにより、提供する政策的医療を明確にし、質の高い医療を提供するとともに、集患活動を強化し一定の成果を上げている。引き続き、新たに設置した各センターの取組について関係機関等へ周知し、より一層の利用拡大を図られたい。

一方で、医師や看護師、リハビリテーション専門職などについて、必要な人数を確保できていない状況が見受けられる。各センターの機能を十分発揮するためには、それらの職員の充実が必要である。引き続き、人材の確保、定着及び育成に努められたい。

【説明】

1 経営改善アクションプランにおける目標指標の達成状況等

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	アクションプラン 目標値(C)	増 減	
				前年度比較(A)-(B)	目標値比較(A)-(C)
病床利用率 (※下段は一般83床のみ)	66.1% ※89.4%	64.8% ※84.4%	83.0%	1.3P ※5.0P	△16.9P ※6.4P
経常収支比率	118.5%	130.2%	100%以上	△11.7P	18.5P
医業収支比率	56.2%	54.3%	58.0%	1.9P	△1.8P
新規外来患者数(医科)	733人	781人	1,032人	△48人	△299人
新規入院患者数(医科)	388人	469人	336人	△81人	52人
職員一人当たりのリハビリテーション 提供単位数(年間)	3,895単位	3,647単位	3,852単位	248単位	43単位

(参考) 患者一人当たりのリハビリテーション提供単位は前年度に比べ減少している(R4:6.09単位、R3:6.39単位)。

2 患者数、病床利用率及び医業収支差の推移

項目/年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増 減	
						R4-R3	R4-H30
病床利用率	66.1%	64.8%	59.1%	77.9%	78.7%	1.3P	△12.6P
延べ入院患者数	28,971人	28,366人	25,874人	34,234人	34,459人	605人	△5,488人
延べ外来患者数	17,572人	16,912人	14,808人	21,186人	22,057人	660人	△4,485人
医業収支差	△11.1億円 ※△10.8億円	△11.1億円	△14.1億円	△11.9億円	△10.9億円	0.0億円 ※0.3億円	△0.2億円 ※△0.1億円

※光熱水費高騰の影響を除いた額

3 神経難病センター等の取組（令和4年度）

項目	取組内容等	R4実績
神経難病センター	脊髄小脳変性症専門外来の開設	6月から毎週金曜日午前開設
	在宅療養難病患者を支える専門職への支援	研修4回、オンライン相談1回（9月から開始）
	難病患者への対応拡大 平均入院患者数	24.1人（年間目標21.4人）
若年者 リハビリセンター	学習コーナー（就労・就学支援室）の設置	6月に新設 R4利用者数26人、延べ利用回数434回
	リハビリテーション科 延べ入院患者数	12,266人（R3：9,865人）
障害者医療センター	「尖足外来」の新設	6月から毎週金曜日午後開設
	進行期パーキンソン病患者への先進的手術の提供（DBS）	22件（R3：14件）
	痙縮の進んだ障害者への先進的手術の提供（ITB）	4件（R3：3件）
	痙縮のある患者への先進的治療の提供（ボツリヌス）	226件（年間目標200件）
	障害者歯科診療所 外来患者数	4,427人（R3：4,052人）
	〃 摂食嚥下外来	6月に新設 R4実績5件
訪問活動	広報・集患のための病院、福祉施設、関係機関への訪問	57回

4 医師等の状況（令和4年度）

職種	令和4年度 定数	4月1日 現員	4月1日 過員・欠員	3月31日 現員	3月31日 過員・欠員
医師（歯科医師含む）	20	17	△3	17	△3
臨床検査技師	3	2	△1	2	△1
診療放射線技師	3	2	△1	2	△1
理学療法士	20	19	△1	19	△1
作業療法士	18	18	0	18	0
言語聴覚士	9	9	0	9	0
看護師	81	80	△1	82	1

※現員には育児休業者のほか育児休業代替職員含む。

第 3 決算の状況等

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県総合リハビリテーションセンター（以下「センター」という。）は、昭和57年3月に開所し、障害者に対するリハビリテーション活動の県域の中核施設として、更生相談・判定から、医療（開所当初は19床の有床診療所）、職業訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションを実施している。

病院部門は、平成6年3月に診療所から発展する形で設置され、神経難病患者や高次脳機能障害者等に対する社会復帰を目指したリハビリテーションなどを提供している。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年8月から、3つの病棟のうち1つの病棟を新型コロナウイルス感染症対応病棟に転換し、民間病院では受入困難な陽性患者の受入れを行っている。

令和3年4月から病院部門に地方公営企業法の財務規定を適用し、病院の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、効率的な病院運営に努めている。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ28,971人で前年度に比較して605人、2.1%の増加となっている。

外来患者数は、延べ17,572人で前年度に比較して660人、3.9%の増加となっている。

(表1) 患者数の動向

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較
入 院	延べ患者数(人)	28,971	28,366	605 (2.1%)
	一日平均患者数(人)	79.4	77.7	1.7
	病床利用率(%)	66.1	64.8	1.3
	平均在院日数(日)	43.1	39.4	3.7
外 来	延べ患者数(人)	17,572	16,912	660 (3.9%)
	一日平均患者数(人)	72.3	69.9	2.4

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は4,136,695,199円で、予算額を199,327,199円上回っている。これは、主に入院収益及び補助金が見込みを上回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は3,485,717,317円で、466,472,683円の不用額を生じた。これは、主に医業費用の給与費、材料費の薬品費及び経費の委託料の執行残である。

収入 (単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	3,937,368,000	4,136,695,199	199,327,199
第1項 医業収益	1,788,505,000	1,883,078,550	94,573,550
第2項 医業外収益	2,148,863,000	2,246,107,684	97,244,684
第3項 特別利益	0	7,508,965	7,508,965

支出 (単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 病院事業費用	3,952,190,000	3,485,717,317	0	466,472,683
第1項 医業費用	3,894,018,000	3,455,899,434	0	438,118,566
第2項 医業外費用	53,172,000	29,817,883	0	23,354,117
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は430,493,000円で、建設改良に要する企業債及び他会計負担金となっている。

資本的支出の決算額は438,690,773円で、11,292,227円の不用額を生じた。

収入 (単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	441,044,000	430,493,000	△ 10,551,000
第1項 企業債	83,000,000	73,000,000	△ 10,000,000
第2項 他会計負担金	358,044,000	357,493,000	△ 551,000

支出 (単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	449,983,000	438,690,773	0	11,292,227
第1項 建設改良費	84,112,000	74,620,738	0	9,491,262
第2項 企業債償還金	365,871,000	364,070,035	0	1,800,965

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は、外来収益が16,302,189円減少したものの、入院収益が109,904,684円増加したこと等により、前年度と比較して94,807,643円(5.3%)増加した。

医業費用は、減価償却費が40,529,182円減少したものの、給与費が25,916,881円、光熱水費の増加等で経費が67,639,953円増加したこと等により、前年度と比較して58,611,633円

(1.8%)増加した。

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、前年度と比較して36,196,010円(2.4%)改善したものの、

1,468,141,200円の赤字となっている。

(2) 経常損益

経常損益は、前年度と比較して388,648,960円(37.6%)減少したものの、643,998,253円の黒字となっている。

(3) 特別利益及び特別損失

長期前受金に係る戻入のうち過年度減価償却費見合い分を特別利益に計上している。

特別利益及び特別損失において、会計移行時に要する引当金に係る一般会計繰入金及び引当金計上分1,050,633,000円が減少した。

(4) 当年度純損益

当年度純損益は、前年度と比較して384,192,420円(37.1%)減少したものの、651,507,218円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
医業収益	1,880,360,752	1,785,553,109	94,807,643	105.3
入院収益	1,440,133,627	1,330,228,943	109,904,684	108.3
外来収益	190,355,552	206,657,741	△ 16,302,189	92.1
その他医業収益	249,871,573	248,666,425	1,205,148	100.5
医業費用	3,348,501,952	3,289,890,319	58,611,633	101.8
給与費	1,884,562,942	1,858,646,061	25,916,881	101.4
材料費	265,354,337	249,983,732	15,370,605	106.1
経費	830,050,177	762,410,224	67,639,953	108.9
減価償却費	355,603,539	396,132,721	△ 40,529,182	89.8
資産減耗費	2,331,605	13,822,981	△ 11,491,376	16.9
研究研修費	10,599,352	8,894,600	1,704,752	119.2
医業損益	△ 1,468,141,200	△ 1,504,337,210	36,196,010	97.6
医業外収益	2,245,404,494	2,669,402,548	△ 423,998,054	84.1
受取利息配当金	40,330	12,626	27,704	319.4
他会計補助金	5,400,000	0	5,400,000	皆増
補助金	513,736,000	642,100,796	△ 128,364,796	80.0
負担金交付金	1,387,155,647	1,676,122,000	△ 288,966,353	82.8
長期前受金戻入	331,460,974	343,878,165	△ 12,417,191	96.4
その他医業外収益	7,611,543	7,288,961	322,582	104.4
医業外費用	133,265,041	132,418,125	846,916	100.6
支払利息及び企業債取扱諸費	26,171,085	35,164,083	△ 8,992,998	74.4
長期前払消費税勘定償却	694,398	0	694,398	皆増
雑損失	106,399,558	97,254,042	9,145,516	109.4
経常損益	643,998,253	1,032,647,213	△ 388,648,960	62.4
特別利益	7,508,965	1,053,685,425	△ 1,046,176,460	0.7
その他特別利益	7,508,965	1,053,685,425	△ 1,046,176,460	0.7
特別損失	0	1,050,633,000	△ 1,050,633,000	皆減
その他特別損失	0	1,050,633,000	△ 1,050,633,000	皆減
当年度純利益(純損失)	651,507,218	1,035,699,638	△ 384,192,420	62.9
前年度繰越利益剰余金	1,035,699,638	0	1,035,699,638	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,687,206,856	1,035,699,638	651,507,218	162.9

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は、変動がなかった。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により651,507,218円増額した。

5 剰余金処分計算書（案）

未処分利益剰余金1,687,206,856円を繰り越す案としている。

（単位：円）

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	468,114,345	1,687,206,856
議会の議決による処分数額	0	0
処分後残高	468,114,345	(繰越利益剰余金) 1,687,206,856

6 貸借対照表

(単位：円、%)

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産合計は、6,596,997,308円であり、前年度と比較して507,508,568円(8.3%)増加している。これは主に、有形固定資産が減価償却費等により357,322,424円減少したものの、現金預金が607,017,061円、補助金などの未収金が220,634,615円増加したことによるものである。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	2,904,717,496	3,226,369,045	△ 321,651,549	90.0
有形固定資産	2,854,135,737	3,211,458,161	△ 357,322,424	88.9
土地	430,599,876	430,599,876	0	100.0
建物	2,198,647,073	2,462,260,960	△ 263,613,887	89.3
構築物	13,376,265	17,104,613	△ 3,728,348	78.2
器械備品	211,255,739	300,866,064	△ 89,610,325	70.2
車両	256,784	626,648	△ 369,864	41.0
無形固定資産	37,701,300	7,966,900	29,734,400	473.2
電話加入権	61,500	61,500	0	100.0
ソフトウェア	6,069,800	7,905,400	△ 1,835,600	76.8
ソフトウェア仮勘定	31,570,000	0	31,570,000	皆増
投資その他の資産	12,880,459	6,943,984	5,936,475	185.5
長期前払消費税	12,880,459	6,943,984	5,936,475	185.5
流動資産	3,692,279,812	2,863,119,695	829,160,117	129.0
現金預金	3,068,346,564	2,461,329,503	607,017,061	124.7
未収金	616,490,065	395,855,450	220,634,615	155.7
貸倒引当金	△ 3,257,262	△ 3,374,336	117,074	96.5
貯蔵品	10,700,445	9,309,078	1,391,367	114.9
資産合計	6,596,997,308	6,089,488,740	507,508,568	108.3

(2) 負債合計は、4,441,676,107円であり、前年度と比較して143,998,650円(3.1%)減少している。これは主に、給与費、経費の委託料などの未払金が159,231,167円増加したものの、企業債残高(固定負債)が279,837,270円減少したことによるものである。

(3) 資本合計は、2,155,321,201円であり、前年度と比較して当年度純利益により651,507,218円(43.3%)増加している。

(単位：円、%)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	2,208,073,279	2,476,678,408	△ 268,605,129	89.2
企業債	1,261,221,287	1,541,058,557	△ 279,837,270	81.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,261,221,287	1,541,058,557	△ 279,837,270	81.8
引当金	946,851,992	935,619,851	11,232,141	101.2
退職給付引当金	946,851,992	935,619,851	11,232,141	101.2
流動負債	906,605,724	761,699,588	144,906,136	119.0
企業債	352,837,270	364,070,035	△ 11,232,765	96.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	352,837,270	364,070,035	△ 11,232,765	96.9
未払金	409,871,501	250,640,334	159,231,167	163.5
引当金	125,442,225	129,199,793	△ 3,757,568	97.1
賞与引当金	125,442,225	129,199,793	△ 3,757,568	97.1
その他流動負債	18,454,728	17,789,426	665,302	103.7
繰延収益	1,326,997,104	1,347,296,761	△ 20,299,657	98.5
受贈財産評価額長期前受金	250,000	0	250,000	皆増
国庫補助金長期前受金	16,847,573	19,575,684	△ 2,728,111	86.1
他会計負担金長期前受金	1,309,899,531	1,327,721,077	△ 17,821,546	98.7
負債合計	4,441,676,107	4,585,674,757	△ 143,998,650	96.9
資本金	468,114,345	468,114,345	0	100.0
剰余金	1,687,206,856	1,035,699,638	651,507,218	162.9
利益剰余金	1,687,206,856	1,035,699,638	651,507,218	162.9
当年度末処分利益剰余金	1,687,206,856	1,035,699,638	651,507,218	162.9
資本合計	2,155,321,201	1,503,813,983	651,507,218	143.3
負債資本合計	6,596,997,308	6,089,488,740	507,508,568	108.3

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、639,372,224円の流入超過であり、前年度と比較して1,420,450,472円流入超過額が減少している。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	651,507,218	1,035,699,638	△ 384,192,420	62.9
減価償却費	355,603,539	396,132,721	△ 40,529,182	89.8
資産減耗費	1,680,968	12,977,518	△ 11,296,550	13.0
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 5,936,475	△ 6,943,984	1,007,509	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,232,141	935,619,851	△ 924,387,710	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,757,568	129,199,793	△ 132,957,361	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 117,074	3,374,336	△ 3,491,410	-
長期前受金戻入額	△ 331,460,974	△ 343,878,165	12,417,191	96.4
その他特別利益	△ 7,508,965	△ 3,052,425	△ 4,456,540	246.0
受取利息及び受取配当金	△ 40,330	△ 12,626	△ 27,704	319.4
支払利息及び企業債取扱諸費	26,171,085	35,164,083	△ 8,992,998	74.4
未収金の増減額 (△は増加)	△ 220,634,615	△ 190,947,848	△ 29,686,767	-
未払金の増減額 (△は減少)	189,490,094	68,362,698	121,127,396	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,391,367	5,489,137	△ 6,880,504	-
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	665,302	17,789,426	△ 17,124,124	-
小計	665,502,979	2,094,974,153	△ 1,429,471,174	31.8
利息及び配当金の受取額	40,330	12,626	27,704	319.4
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 26,171,085	△ 35,164,083	8,992,998	74.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	639,372,224	2,059,822,696	△ 1,420,450,472	31.0

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金が固定資産の取得額を上回ったため、258,714,872円の流入超過であり、前年度と比較して53,919,131円流入超過額が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行額が償還金を下回ったため、291,070,035円の流出超過であり、前年度の流入超過額より379,942,839円流出額が増加している。

(4) これらの結果、資金期末残高は3,068,346,564円となった。

(単位：円、%)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 98,109,507	△ 33,415,143	△ 64,694,364	293.6
無形固定資産の取得による支出	0	△ 2,815,000	2,815,000	皆減
国庫補助金等による収入	0	7,508,204	△ 7,508,204	皆減
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	356,824,379	341,355,942	15,468,437	104.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,714,872	312,634,003	△ 53,919,131	82.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,000,000	70,000,000	3,000,000	104.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 364,070,035	△ 341,127,196	△ 22,942,839	106.7
他会計からの出資による収入	0	360,000,000	△ 360,000,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,070,035	88,872,804	△ 379,942,839	—
資金増加額（又は減少額）	607,017,061	2,461,329,503	△ 1,854,312,442	24.7
資金期首残高	2,461,329,503	0	2,461,329,503	皆増
資金期末残高	3,068,346,564	2,461,329,503	607,017,061	124.7

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 4 年度埼玉県工業用水道事業会計決算

令和 4 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算

令和 4 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

令和 5 年 8 月 9 日から令和 5 年 9 月 1 4 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 4 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、令和 4 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び令和 4 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和4年度の水道用水供給事業は、電気料金の高騰等に伴う動力費等の費用の大幅な増加により事業費用が事業収益を上回り、約8億1,700万円の純損失を計上した。

企業局が令和4年2月に作成した「第5次企業局経営5か年計画」（令和4年度～令和8年度）によれば、将来的には県の給水人口は減少し水需要が減少するため、水道料金の単価を維持した場合、水道料金収入（給水収益）は減少傾向で推移すると見込んでいる。

今後の費用を増嵩させる要因として高度浄水処理施設の整備事業がある。現在、大久保浄水場と吉見浄水場において事業が進められているが、将来的に全浄水場に整備する方針である。また、県営水道は給水開始から50年以上が経過し、浄水場や送水管など水道施設の老朽化が進行しているため、施設更新や管路更新を実施していく必要がある。併せて、水道管路については約34%が耐震化に適合していないため、これらの耐震化の実施が必要である。さらに、電気料金も依然として高い価格水準にあるため水道施設の運転などの動力費に多額の費用を要しており、物価高騰に伴う人件費や薬品費などの経費も増加が見込まれる。

今後、水道事業の経営環境が厳しくなっていくことが見込まれる中で、安全・安心な水道用水を供給し持続可能な水道用水事業を継続していくためには、純損失を継続的に発生させることの無いよう、収益の根幹となる給水収益を確保することが求められる。

一方、県の現在の水道料金は61.78円/㎡で、全国21府県営水道用水供給事業者の中で3番目に安い単価（令和元年度時点）となっており、この料金は平成11年度から実質的に据え置かれている。

今後の水道料金の改定について、高度浄水処理施設や管路更新などの大規模投資に必要な事業費を含めた事業経営に係る財政シミュレーションを行い、検討することが必要である。

令和4年度の工業用水道事業は、前年度に比し電気料金の高騰等に伴う維持管理費が大幅に増加したものの、撤去費の減により事業費用が減少し、約1億1,000万円の純利益を計上した。

企業局が令和4年2月に作成した「第5次企業局経営5か年計画」（令和4年度～令和8年度）によれば、給水区域における事業所数が減少傾向にあり契約水量も減少すると見込まれるため、工業用水の料金を維持した場合、給水収益は減少傾向で推移すると見込んでいる。

一方、事業開始から50年以上が経過し管路の老朽化が進行しており、管路更新を実施していく必要があるため、施設設備の整備に係る費用増加が見込まれる。さらに、物価高騰に伴う維持管理費や老朽化に伴う修繕費などは、依然として高い水準となることを見込まれる。

このような経営環境の中で、工業用水道事業の受水事業所への料金単価については基本料金が22.53円/m³で、平成5年度以来、実質的に据え置かれている。

そこで、健全経営を維持していくために、今後の事業経営に必要な経費を適切に反映した財政シミュレーションを行い、受水事業所に経営状況を丁寧に説明するなど、料金の改定について検討することが必要である。

第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市及び戸田市の全区域並びにさいたま市及び川口市の区域の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、令和4年度の給水契約水量は182,650m³/日、配水量は104,725m³/日であった。

これを前年度と比較すると、令和4年度末現在の給水事業所数は149事業所で、1事業所増加し、給水契約水量はほぼ横ばい、配水量は4.3%の減少となった。

	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比 A/B
浄水場	大久保浄水場、柿木浄水場		—
給水事業所数(年度末)	149	148	100.7%
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m ³ /日) b	182,650	182,225	100.2%
配水量(m ³ /日) c	104,725	109,487	95.7%
給水契約水量/給水能力 b/a×100	72.2	72.0	※ 0.2
配水量/給水能力 c/a×100	41.4	43.3	※ △ 1.9
給水収益(千円)	1,552,533	1,552,789	100.0%
年度末職員数(人)	27	28	※ △ 1
基本料金(/m ³)	22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/m ³)	29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/m ³)	45円5銭	45円5銭	—

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、1,916,149,992円で、予算額を74,156,992円上回っている。

これは、主に特別利益に退職給付引当金戻入等があったことによるものである。

事業費の決算額は、1,760,900,654円で、206,596,946円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の退職給付費と資産減耗費が見込みを下回ったことと、営業外費用の消費税の執行残によるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,841,993,000	1,916,149,992	74,156,992
第1項 営業収益	1,713,376,000	1,724,285,619	10,909,619
第2項 営業外収益	128,616,000	135,575,044	6,959,044
第3項 特別利益	1,000	56,289,329	56,288,329

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,967,497,600	1,760,900,654	0	206,596,946
第1項 営業費用	1,847,034,600	1,671,839,113	0	175,195,487
第2項 営業外費用	54,407,000	27,006,541	0	27,400,459
第3項 特別損失	62,056,000	62,055,000	0	1,000
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の長期貸付金償還金130,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額153,238,559円は、業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額39,390,000円と利根導水路大規模地震対策事業費及び柿木浄水場耐震化事業費に係る継続費繰越額113,848,559円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額455,098,703円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,758,466円、減債積立金78,732,177円及び建設改良積立金331,608,060円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	138,858,000	138,640,000	△ 218,000
第1項 建設補助金	8,400,000	8,400,000	0
第2項 長期貸付金償還金	130,000,000	130,000,000	0
第3項 他会計補助金	456,000	240,000	△ 216,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第5項 雑収入	1,000	0	△ 1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	758,306,896	593,738,703	153,238,559	11,329,634
第1項 建設改良費	679,573,896	515,006,526	153,238,559	11,328,811
第2項 企業債償還金	78,733,000	78,732,177	0	823

(3) 損益計算書

(単位:円、%)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

給水収益が256,236円、受託工事収益が188,857,000円減少したこと等により、前年度と比較して189,222,277円(10.8%)減少した。

イ 営業費用

原水及び浄水費、配水及び給水費は動力費や薬品費の増加による委託料の増により増加したが、退職給付費の減等による総係費の減や受託工事費及び資産減耗費の減により、前年度と比較して266,867,845円(14.4%)減少した。

ウ 営業外収益

主に長期前受金戻入が増加したこと等により、前年度と比較して2,828,857円(2.1%)増加した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金及び退職給付引当金戻入を計上している。

カ 特別損失

柿木浄水場耐震化工事計画を見直したことに伴い、過年度に建設仮勘定に計上した額を費用化したものである。

キ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は前年度と比較して83,851,000円増加し115,837,723円となった。当年度純利益は、前年度と比較して75,756,677円増加し110,072,052円と2年連続黒字となった。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	1,567,598,945	1,756,821,222	△ 189,222,277	89.2
給水収益	1,552,532,726	1,552,788,962	△ 256,236	100.0
受託工事収益	13,115,000	201,972,000	△ 188,857,000	6.5
その他営業収益	1,951,219	2,060,260	△ 109,041	94.7
営業費用	1,583,470,397	1,850,338,242	△ 266,867,845	85.6
原水及び浄水費	498,220,330	449,812,466	48,407,864	110.8
配水及び給水費	364,717,821	311,057,237	53,660,584	117.3
受託工事費	10,192,277	206,208,060	△ 196,015,783	4.9
総係費	68,958,549	99,867,802	△ 30,909,253	69.0
減価償却費	584,622,743	593,124,500	△ 8,501,757	98.6
資産減耗費	56,758,677	190,268,177	△ 133,509,500	29.8
営業利益(損失)	△ 15,871,452	△ 93,517,020	77,645,568	117.0
営業外収益	135,549,998	132,721,141	2,828,857	102.1
受取利息及び配当金	1,006,263	4,368,155	△ 3,361,892	23.0
他会計補助金	1,280,000	855,000	425,000	149.7
長期前受金戻入	132,975,786	127,139,215	5,836,571	104.6
雑収益	287,949	358,771	△ 70,822	80.3
営業外費用	3,840,823	7,217,398	△ 3,376,575	53.2
支払利息及び企業債取扱諸費	3,839,441	7,206,332	△ 3,366,891	53.3
雑支出	1,382	11,066	△ 9,684	12.5
経常利益(損失)	115,837,723	31,986,723	83,851,000	362.1
特別利益	56,289,329	2,328,652	53,960,677	2,417.2
過年度損益修正益	7,927,829	0	7,927,829	皆増
その他特別利益	48,361,500	2,328,652	46,032,848	2,076.8
特別損失	62,055,000	0	62,055,000	皆増
その他特別損失	62,055,000	0	62,055,000	皆増
当年度純利益(純損失)	110,072,052	34,315,375	75,756,677	320.8
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,368,892,763	1,334,577,388	34,315,375	102.6
その他未処分利益剰余金変動額	410,340,237	315,101,375	95,238,862	130.2
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,889,305,052	1,683,994,138	205,310,914	112.2

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組入れた結果、前年度に比べ315,101,375円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当期純利益により110,072,052円増加したが、資本金への組入れにより315,101,375円減少し、差し引き205,029,323円減少した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,122,794,285	377,635,474	1,889,305,052
議会の議決による処分類	410,340,237	0	△ 410,340,237
資本金の増加	410,340,237		△ 410,340,237
処分後残高	14,533,134,522	377,635,474	(繰越利益剰余金) 1,478,964,815

未処分利益剰余金から410,340,237円を資本金へ組み入れる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、24,988,614,999円であり、前年度と比較して140,423,780円（0.6%）減少している。

固定資産は、11,669,529,771円であり、前年度と比較して250,105,062円（2.1%）減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却が進んでいること等により、226,588,664円（45.3%）減少したこと及び投資その他の資産の長期貸付金が69,000,000円（50.0%）減少したこと等によるものである。

流動資産は、13,319,085,228円であり、前年度と比較して109,681,282円（0.8%）増加している。これは主に、短期貸付金が61,000,000円（46.9%）減少し、現金預金が160,535,977円（1.2%）増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	11,669,529,771	11,919,634,833	△ 250,105,062	97.9
有形固定資産	11,047,735,905	11,182,895,178	△ 135,159,273	98.8
土地	435,897,514	435,897,514	0	100.0
建物	1,068,063,211	1,015,356,861	52,706,350	105.2
構築物	5,708,780,128	5,775,807,485	△ 67,027,357	98.8
機械及び装置	3,557,674,138	3,450,657,178	107,016,960	103.1
車両運搬具	147,000	411,600	△ 264,600	35.7
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	3,782,003	4,672,281	△ 890,278	80.9
リース資産	204,754	316,438	△ 111,684	64.7
建設仮勘定	273,179,207	499,767,871	△ 226,588,664	54.7
無形固定資産	552,793,866	598,739,655	△ 45,945,789	92.3
ダム使用权	0	2,966,044	△ 2,966,044	皆減
水利権	551,214,289	593,606,332	△ 42,392,043	92.9
電話加入権	789,236	865,736	△ 76,500	91.2
ソフトウェア	790,341	1,301,543	△ 511,202	60.7
投資その他の資産	69,000,000	138,000,000	△ 69,000,000	50.0
長期貸付金	69,000,000	138,000,000	△ 69,000,000	50.0
破産更生債権等	1,363,227	1,363,227	0	100.0
貸倒引当金	△ 1,363,227	△ 1,363,227	0	100.0
流動資産	13,319,085,228	13,209,403,946	109,681,282	100.8
現金預金	13,074,331,073	12,913,795,096	160,535,977	101.2
未収金	139,707,275	131,266,450	8,440,825	106.4
貸倒引当金	△ 16,000	△ 16,000	0	100.0
貯蔵品	36,062,880	34,358,400	1,704,480	105.0
短期貸付金	69,000,000	130,000,000	△ 61,000,000	53.1
資産合計	24,988,614,999	25,129,038,779	△ 140,423,780	99.4

(単位:円、%)

イ 負債合計は、3,392,490,395円であり、前年度と比較して250,495,832円(6.9%)減少している。これは、固定負債が151,269,905円(41.2%)、繰延収益が132,263,615円(4.5%)減少したことによるものである。固定負債の減少は、主に退職給与引当金及び修繕引当金の減によるものである。繰延収益の減少は、主に減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本合計は、21,596,124,604円であり、前年度と比較して110,072,052円(0.5%)増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	216,214,831	367,484,736	△ 151,269,905	58.8
企業債	61,466,226	96,645,656	△ 35,179,430	63.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	61,466,226	96,645,656	△ 35,179,430	63.6
リース債務	102,493	225,487	△ 122,994	45.5
引当金	154,646,112	270,613,593	△ 115,967,481	57.1
退職給付引当金	131,374,878	178,645,871	△ 47,270,993	73.5
修繕引当金	23,271,234	91,967,722	△ 68,696,488	25.3
流動負債	342,191,905	309,154,217	33,037,688	110.7
企業債	35,179,430	78,732,177	△ 43,552,747	44.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,179,430	78,732,177	△ 43,552,747	44.7
リース債務	122,994	122,994	0	100.0
未払金	277,292,972	199,104,717	78,188,255	139.3
引当金	12,721,014	15,345,061	△ 2,624,047	82.9
賞与引当金	12,721,014	15,345,061	△ 2,624,047	82.9
その他流動負債	16,875,495	15,849,268	1,026,227	106.5
繰延収益	2,834,083,659	2,966,347,274	△ 132,263,615	95.5
受贈財産評価額長期前受金	264,786,216	277,205,135	△ 12,418,919	95.5
寄附金長期前受金	250,257	252,500	△ 2,243	99.1
工事負担金長期前受金	222,471,219	232,744,244	△ 10,273,025	95.6
国庫補助金長期前受金	2,112,568,053	2,210,522,853	△ 97,954,800	95.6
他会計補助金長期前受金	234,007,914	245,622,542	△ 11,614,628	95.3
負債合計	3,392,490,395	3,642,986,227	△ 250,495,832	93.1
資本金	14,122,794,285	13,807,692,910	315,101,375	102.3
剰余金	7,473,330,319	7,678,359,642	△ 205,029,323	97.3
資本剰余金	377,635,474	377,635,474	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	44,723,266	44,723,266	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,095,694,845	7,300,724,168	△ 205,029,323	97.2
減債積立金	96,645,656	175,377,833	△ 78,732,177	55.1
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	4,505,532,009	4,837,140,069	△ 331,608,060	93.1
当年度末処分利益剰余金	1,889,305,052	1,683,994,138	205,310,914	112.2
資本合計	21,596,124,604	21,486,052,552	110,072,052	100.5
負債資本合計	24,988,614,999	25,129,038,779	△ 140,423,780	99.4

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、548,340,720円（流入超過）であり、前年度と比較して6,696,400円流入超過額が減少している。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	110,072,052	34,315,375	75,756,677	320.8
減価償却費	584,622,743	593,124,500	△ 8,501,757	98.6
資産減耗費	4,658,141	728,177	3,929,964	639.7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 47,270,993	26,654,824	△ 73,925,817	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 68,696,488	△ 44,796,616	△ 23,899,872	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,624,047	△ 270,152	△ 2,353,895	—
長期前受金戻入額	△ 132,975,786	△ 127,139,215	△ 5,836,571	104.6
受取利息及び受取配当金	△ 1,006,263	△ 4,368,155	3,361,892	23.0
支払利息及び企業債取扱諸費	3,839,441	7,206,332	△ 3,366,891	53.3
過年度損益修正益	△ 7,927,829	0	△ 7,927,829	皆減
その他特別利益	△ 1,090,507	△ 2,328,652	1,238,145	146.8
その他特別損失	62,055,000	0	62,055,000	皆増
未収金の増減額(△は増加)	△ 40,825	69,906,837	△ 69,947,662	—
未払金の増減額(△は減少)	47,147,005	6,390,184	40,756,821	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,704,480	△ 4,017,874	2,313,394	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,026,227	141,080	885,147	—
小計	550,083,391	555,546,645	△ 5,463,254	99.0
利息及び配当金の受取額	1,006,263	4,368,155	△ 3,361,892	23.0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,839,441	△ 7,206,332	3,366,891	53.3
損害賠償金の受取額	1,090,507	2,328,652	△ 1,238,145	46.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	548,340,720	555,037,120	△ 6,696,400	98.8

(単位:円、%)

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得に係る支出額が貸付金の回収等による収入額を上回ったため、前年度の流入超過から308,949,572円の流出超過となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△78,855,171円（流出超過）であり、前年度と比較して16,551,167円流出超過額が減少している。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を上回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて160,535,977円の増加となっている。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュフロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 429,713,025	△ 288,044,216	△ 141,668,809	149.2
無形固定資産の取得による支出	△ 9,476,547	△ 8,167,779	△ 1,308,768	116.0
貸付金の回収による収入	130,000,000	192,000,000	△ 62,000,000	67.7
国庫補助金等による収入	0	140,800,000	△ 140,800,000	皆減
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240,000	0	240,000	皆増
投資活動によるキャッシュフロー	△ 308,949,572	36,588,005	△ 345,537,577	—
3 財務活動によるキャッシュフロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,732,177	△ 95,283,344	16,551,167	82.6
リース債務の返済による支出	△ 122,994	△ 122,994	0	100.0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 78,855,171	△ 95,406,338	16,551,167	82.7
資金増加額(又は減少額)	160,535,977	496,218,787	△ 335,682,810	—
資金期首残高	12,913,795,096	12,417,576,309	496,218,787	104.0
資金期末残高	13,074,331,073	12,913,795,096	160,535,977	101.2

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和4年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水した。

年間給水量は636,922千m³で、前年度から1,746千m³増加した。

	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域人口(人)	7,288,787	7,290,754	100.0%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,270,893	7,272,461	100.0%
給水団体数	55	55	100.0%
施設能力(m ³ /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m ³ /日)	1,744,993	1,740,208	100.3%
検針水量(m ³)	636,922,372	635,176,056	100.3%
給水収益(千円)	39,350,539	39,241,210	100.3%
基本料金(/m ³)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	345	345	※ 0

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、48,409,308,171円で、予算額を367,163,829円下回っている。

これは、主に受託工事が繰越になったことによるものである。

事業費の決算額は、48,163,084,290円で、503,559,000円の繰越のほか、3,796,969,510円の不用額を生じた。

これは、主に営業費用の給与費、修繕費及び動力費、営業外費用の消費税の執行残によるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	48,776,472,000	48,409,308,171	△ 367,163,829
第1項 営業収益	44,072,658,000	43,485,970,276	△ 586,687,724
第2項 営業外収益	4,703,813,000	4,733,222,517	29,409,517
第3項 特別利益	1,000	190,115,378	190,114,378

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	52,463,612,800	48,163,084,290	503,559,000	3,796,969,510
第1項 営業費用	48,288,829,800	44,598,663,275	503,559,000	3,186,607,525
第2項 営業外費用	4,090,356,000	3,519,995,261	0	570,360,739
第3項 特別損失	44,427,000	44,425,754	0	1,246
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、主に国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったことやそれに伴う企業債の発行が減少したこと等により予算額を1,598,908,702円下回っている。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額1,632,280,563円は業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額518,941,400円と水道水源開発施設整備事業費、吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期）事業費、大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業費、水道施設耐震化事業費等に係る継続費逡次繰越額

1,113,339,163円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,124,361,607円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,061,589,006円、減債積立金2,163,344,031円及び過年度分損益勘定留保資金14,899,428,570円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	6,599,340,000	5,000,431,298	△ 1,598,908,702
第1項 建設補助金	1,162,476,000	995,024,000	△ 167,452,000
第2項 企業債	2,722,000,000	1,290,000,000	△ 1,432,000,000
第3項 他会計出資金	2,604,583,000	2,604,582,670	△ 330
第4項 他会計補助金	108,139,000	107,979,266	△ 159,734
第5項 固定資産売却代金	1,000	272,670	271,670
第6項 雑収入	2,141,000	2,572,692	431,692

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	24,989,985,434	23,124,792,905	1,632,280,563	232,911,966
第1項 建設改良費	13,315,062,434	11,489,871,733	1,632,280,563	192,910,138
第2項 企業債償還金	8,934,549,000	8,934,548,221	0	779
第3項 他会計からの長期借入金償還金	130,000,000	130,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	2,467,749,000	2,467,748,011	0	989
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金返還金	102,625,000	102,624,940	0	60

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

ア 営業収益

給水収益が109,328,989円、受託工事収益が46,555,635円増加したことにより、前年度と比較して158,615,577円(0.4%)増加した。

イ 営業費用

減価償却費及び資産減耗費が減少したものの、動力費等が増加したことによる原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したこと等により、前年度と比較して3,261,381,431円(8.3%)増加した。

ウ 営業外収益

長期前受金戻入が75,724,410円減少したこと等により、前年度と比較して97,658,141円(2.0%)減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、機構負担年賦金利息等の減少で、支払利息及び企業債取扱諸費が287,894,556円減少したこと等により、営業外費用は、前年度と比較して282,731,026円(10.3%)減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ190,115,378円を計上している。

カ 経常損益及び当年度純損益

経常損益は前年度と比較して2,917,692,969円減少し△966,591,709円と31年ぶりの赤字となった。当年度純損益は、前年度と比較して2,980,681,716円減少し、△817,337,685円と2年ぶりの赤字となった。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	39,533,037,156	39,374,421,579	158,615,577	100.4
給水収益	39,350,538,702	39,241,209,713	109,328,989	100.3
受託工事収益	127,585,818	81,030,183	46,555,635	157.5
その他営業収益	54,912,636	52,181,683	2,730,953	105.2
営業費用	42,758,996,937	39,497,615,506	3,261,381,431	108.3
原水及び浄水費	12,570,754,734	10,748,272,491	1,822,482,243	117.0
配水及び給水費	7,698,571,605	6,090,264,388	1,608,307,217	126.4
受託工事費	379,401,735	87,839,603	291,562,132	431.9
総係費	671,792,592	746,608,432	△ 74,815,840	90.0
減価償却費	21,198,087,501	21,498,079,983	△ 299,992,482	98.6
資産減耗費	240,388,770	326,550,609	△ 86,161,839	73.6
営業利益(損失)	△ 3,225,959,781	△ 123,193,927	△ 3,102,765,854	—
営業外収益	4,729,203,537	4,826,861,678	△ 97,658,141	98.0
受取利息及び配当金	7,505,616	7,533,321	△ 27,705	99.6
他会計補助金	320,578,175	360,905,182	△ 40,327,007	88.8
補助金	47,982,000	31,570,000	16,412,000	152.0
長期前受金戻入	4,347,401,852	4,423,126,262	△ 75,724,410	98.3
雑収益	5,735,894	3,726,913	2,008,981	153.9
営業外費用	2,469,835,465	2,752,566,491	△ 282,731,026	89.7
支払利息及び企業債取扱諸費	2,464,299,989	2,752,194,545	△ 287,894,556	89.5
雑支出	5,535,476	371,946	5,163,530	1,488.2
経常利益(損失)	△ 966,591,709	1,951,101,260	△ 2,917,692,969	△ 49.5
特別利益	190,115,378	212,242,771	△ 22,127,393	89.6
その他特別利益	190,115,378	212,242,771	△ 22,127,393	89.6
特別損失	40,861,354	0	40,861,354	皆増
その他特別損失	40,861,354	0	40,861,354	皆増
当年度純利益(純損失)	△ 817,337,685	2,163,344,031	△ 2,980,681,716	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	2,163,344,031	0	2,163,344,031	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,346,006,346	2,163,344,031	△ 817,337,685	62.2

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、他会計出資金の受入れにより2,604,582,670円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当期純損失により817,337,685円減少した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	296,160,634,191	8,227,399,908	1,346,006,346
議会の議決による処分類	0	0	0
減債積立金の積立			0
処分後残高	296,160,634,191	8,227,399,908	(繰越利益剰余金) 1,346,006,346

未処分利益剰余金1,346,006,346円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

ア 資産合計は、555,635,450,999円であり、前年度と比較して12,514,014,314円(2.2%)減少している。

固定資産は、493,631,891,013円であり、前年度と比較して10,965,753,009円(2.2%)減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が減価償却等により5,963,092,026円(3.5%)減少したことや無形固定資産が減価償却により8,822,956,127円(4.0%)減少したこと等によるものである。

流動資産は、62,003,559,986円であり、前年度と比較して1,548,261,305円(2.4%)減少している。これは主に、現金預金が前年度と比較して1,496,519,880円(2.5%)減少したことによるものである。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	493,631,891,013	504,597,644,022	△ 10,965,753,009	97.8
有形固定資産	278,879,520,826	280,903,042,708	△ 2,023,521,882	99.3
土地	35,848,034,145	35,844,242,035	3,792,110	100.0
建物	16,026,812,607	16,805,494,252	△ 778,681,645	95.4
構築物	163,434,801,858	169,397,893,884	△ 5,963,092,026	96.5
機械及び装置	38,041,663,778	40,663,106,545	△ 2,621,442,767	93.6
車両運搬具	47,646,867	51,327,985	△ 3,681,118	92.8
船舶	160,449	160,449	0	100.0
工具、器具及び備品	251,713,742	279,696,497	△ 27,982,755	90.0
リース資産	119,257,805	91,020,022	28,237,783	131.0
建設仮勘定	25,109,429,575	17,770,101,039	7,339,328,536	141.3
無形固定資産	212,485,044,187	221,308,000,314	△ 8,822,956,127	96.0
ダム使用権	193,560,939,503	198,860,388,523	△ 5,299,449,020	97.3
水利権	18,771,934,207	22,169,237,946	△ 3,397,303,739	84.7
地上権	3,598,798	5,155,486	△ 1,556,688	69.8
施設利用権	16,174,981	21,307,420	△ 5,132,439	75.9
電話加入権	9,251,995	9,863,995	△ 612,000	93.8
ソフトウェア	123,144,703	242,046,944	△ 118,902,241	50.9
投資その他の資産	2,267,326,000	2,386,601,000	△ 119,275,000	95.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
年賦未収金	2,146,958,000	2,266,233,000	△ 119,275,000	94.7
流動資産	62,003,559,986	63,551,821,291	△ 1,548,261,305	97.6
現金預金	58,136,871,581	59,633,391,461	△ 1,496,519,880	97.5
未収金	3,729,449,915	3,790,680,404	△ 61,230,489	98.4
貯蔵品	137,238,490	127,749,426	9,489,064	107.4
資産合計	555,635,450,999	568,149,465,313	△ 12,514,014,314	97.8

(単位:円、%)

イ 負債総額は248,641,410,554円であり、前年度と比較して14,301,259,299円(5.4%)減少している。これは、流動負債が97,021,609円(0.6%)増加したが、固定負債が11,051,257,382円(7.7%)、繰延収益が3,347,023,526円(3.3%)減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に企業債の償還によるものである。繰延収益の減少は、主に減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本合計は、306,994,040,445円であり、前年度と比較して1,787,244,985円(0.6%)増加している。

これは、純損失により利益剰余金が817,337,685円減少したものの、一般会計からの出資金の受け入れにより資本金が2,604,582,670円(0.9%)増加したことによるものである。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	133,355,795,299	144,407,052,681	△ 11,051,257,382	92.3
企業債	91,301,782,318	98,963,260,093	△ 7,661,477,775	92.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	91,301,782,318	98,963,260,093	△ 7,661,477,775	92.3
他会計借入金	69,000,000	138,000,000	△ 69,000,000	50.0
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	69,000,000	138,000,000	△ 69,000,000	50.0
リース債務	88,508,814	60,834,285	27,674,529	145.5
引当金	2,318,121,258	2,263,943,004	54,178,254	102.4
退職給付引当金	2,318,121,258	2,263,943,004	54,178,254	102.4
年賦未払金	39,578,382,909	42,981,015,299	△ 3,402,632,390	92.1
機構負担年賦金	37,054,275,499	39,297,846,830	△ 2,243,571,331	94.3
施設購入年賦金	661,498,410	820,559,469	△ 159,061,059	80.6
撤退年賦金	1,862,609,000	2,862,609,000	△ 1,000,000,000	65.1
流動負債	16,765,517,906	16,668,496,297	97,021,609	100.6
企業債	8,951,477,775	8,934,548,221	16,929,554	100.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,951,477,775	8,934,548,221	16,929,554	100.2
他会計借入金	69,000,000	130,000,000	△ 61,000,000	53.1
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	69,000,000	130,000,000	△ 61,000,000	53.1
リース債務	42,285,471	38,430,231	3,855,240	110.0
未払金	3,841,011,141	4,603,040,715	△ 762,029,574	83.4
引当金	201,358,432	203,223,777	△ 1,865,345	99.1
賞与引当金	201,358,432	203,223,777	△ 1,865,345	99.1
年賦未払金	3,402,632,390	2,519,146,052	883,486,338	135.1
機構負担年賦金	2,243,571,331	2,350,236,203	△ 106,664,872	95.5
施設購入年賦金	159,061,059	168,909,849	△ 9,848,790	94.2
撤退負担年賦金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	皆増
その他流動負債	257,752,697	240,107,301	17,645,396	107.3
繰延収益	98,520,097,349	101,867,120,875	△ 3,347,023,526	96.7
受贈財産評価額長期前受金	30,913,247	34,421,498	△ 3,508,251	89.8
工事負担金長期前受金	37,197,234	39,636,637	△ 2,439,403	93.8
国庫補助金長期前受金	91,295,634,085	94,063,694,311	△ 2,768,060,226	97.1
他会計補助金長期前受金	7,156,352,783	7,729,368,429	△ 573,015,646	92.6
負債合計	248,641,410,554	262,942,669,853	△ 14,301,259,299	94.6
資本金	296,160,634,191	293,556,051,521	2,604,582,670	100.9
剰余金	10,833,406,254	11,650,743,939	△ 817,337,685	93.0
資本剰余金	8,227,399,908	8,227,399,908	0	100.0
受贈財産評価額	13,970,584	13,970,584	0	100.0
寄付金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,736,226	6,304,736,226	0	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	2,606,006,346	3,423,344,031	△ 817,337,685	76.1
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,346,006,346	2,163,344,031	△ 817,337,685	62.2
資本合計	306,994,040,445	305,206,795,460	1,787,244,985	100.6
負債資本合計	555,635,450,999	568,149,465,313	△ 12,514,014,314	97.8

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、16,039,449,891円（流入超過）であり、前年度と比較して3,564,541,330円流入超過額が減少している。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	△ 817,337,685	2,163,344,031	△ 2,980,681,716	—
減価償却費	21,198,087,501	21,498,079,983	△ 299,992,482	98.6
資産減耗費	53,200,869	132,054,584	△ 78,853,715	40.3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,178,254	75,402,440	△ 21,224,186	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,865,345	1,028,413	△ 2,893,758	—
長期前受金戻入額	△ 4,347,401,852	△ 4,423,126,262	75,724,410	98.3
受取利息及び受取配当金	△ 7,505,616	△ 7,533,321	27,705	99.6
支払利息及び企業債取扱諸費	2,464,299,989	2,752,194,545	△ 287,894,556	89.5
固定資産売却損	139,214	110,062	29,152	126.5
その他雑支出	2,235,167	0	2,235,167	皆増
その他特別利益	△ 190,115,378	△ 212,242,771	22,127,393	89.6
未収金の増減額(△は増加)	187,183,489	△ 15,017,567	202,201,056	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 297,126,053	170,287,428	△ 467,413,481	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,489,064	△ 6,692,906	△ 2,796,158	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,645,396	8,521,015	9,124,381	—
小計	18,306,128,886	22,136,409,674	△ 3,830,280,788	82.7
利息及び配当金の受取額	7,505,616	7,533,321	△ 27,705	99.6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,464,299,989	△ 2,752,194,545	287,894,556	89.5
損害賠償金等の受取額	190,115,378	212,242,771	△ 22,127,393	89.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,039,449,891	19,603,991,221	△ 3,564,541,330	81.8

(単位:円、%)

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、
△9,804,929,937円（流出超過）であり、前年度と比較して315,371,382円流出超過額が減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、
△7,731,039,834円（流出超過）であり、前年度と比較して289,329,396円流出超過額が減少している。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額は投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を下回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて1,496,519,880円の減少となっている。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 9,907,364,332	△ 10,519,487,361	612,123,029	94.2
有形固定資産の売却による収入	247,883	1,101	246,782	22,514.4
無形固定資産の取得による支出	△ 898,191,814	△ 775,236,226	△ 122,955,588	115.9
国庫補助金等の返還による支出	△ 102,624,940	1,147,869,000	△ 21,434,841	126.4
国庫補助金等による収入	995,024,000.0	△ 81,190,099	△ 152,845,000	86.7
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	107,979,266	107,742,266	237,000	100.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,804,929,937	△ 10,120,301,319	315,371,382	96.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,290,000,000	2,640,000,000	△ 1,350,000,000	48.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,934,548,221	△ 9,084,726,364	150,178,143	98.3
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 130,000,000	△ 192,000,000	62,000,000	67.7
リース債務の返済による支出	△ 41,928,231	△ 35,933,671	△ 5,994,560	116.7
割賦債務の返済による支出	△ 2,519,146,052	△ 5,099,142,421	2,579,996,369	49.4
他会計からの出資による収入	2,604,582,670	3,751,433,226	△ 1,146,850,556	69.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,731,039,834	△ 8,020,369,230	289,329,396	96.4
資金増加額(又は減少額)	△ 1,496,519,880	1,463,320,672	△ 2,959,840,552	△ 102.3
資金期首残高	59,633,391,461	58,170,070,789	1,463,320,672	102.5
資金期末残高	58,136,871,581	59,633,391,461	△ 1,496,519,880	97.5

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、産業基盤やその他の地域振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

令和4年度は杉戸深輪産業団地、松伏・田島地区産業団地、寄居桜沢地区産業団地及び羽生上岩瀬地区産業団地の分譲を行った。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地において、賃貸を行っている。

松伏・田島地区産業団地ほか9産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

ア 分譲

地区名	事業年度	分譲面積(m ²)		備考
		令和4年度	令和3年度	
草加柿木地区産業団地	平成29年度～令和元年度		23,491	
秩父みどりが丘工業団地	平成元年度～平成8年度		13,351	令和4年2月まで賃貸
本庄いまい台産業団地	平成2年度～平成9年度		40,349	令和4年2月まで賃貸
杉戸深輪産業団地	平成7年度～平成14年度	763	0	令和5年2月まで賃貸
松伏・田島地区産業団地	平成30年度～令和4年度	150,478	0	
寄居桜沢地区産業団地	令和元年度～令和5年度	106,375	0	
羽生上岩瀬地区産業団地	令和元年度～令和5年度	61,643	0	
合計		319,259	77,191	

イ 賃貸

地区名	賃貸面積(m ²)			
	令和4年度		令和3年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	231,053.51	4月～3月	231,053.51
本庄いまい台産業団地	4月～3月	27,513.93	4月～3月	27,513.93
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
杉戸深輪産業団地	4月～3月	0	4月～3月	762.68
合計		432,289.01		433,051.69

※ 令和5年2月までの賃貸面積は、令和3年度と同じ。

ウ 施行中

地区名	事業年度	施行面積(m ²)
松伏・田島地区産業団地	平成30年度～令和4年度	181,398
川越増形地区産業団地	平成30年度～令和4年度	167,613
行田富士見工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和6年度	70,250
嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和5年度	91,400
富士見上南畑地区産業団地	令和元年度～令和6年度	192,400
鴻巣箕田地区産業団地	令和元年度～令和6年度	167,000
寄居桜沢地区産業団地	令和元年度～令和5年度	129,200
羽生上岩瀬地区産業団地	令和元年度～令和5年度	71,300
久喜高柳地区産業団地	令和4年度～令和7年度	189,800
合計		1,260,361

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、15,460,811,377円で、予算額を2,834,840,377円上回っている。これは、主に営業収益の産業団地売却収益が見込みを上回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、11,912,918,970円で、354,303,030円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の産業団地売却原価が見込みを下回ったこと等によるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	12,625,971,000	15,460,811,377	2,834,840,377
第1項 営業収益	12,590,279,000	15,427,088,016	2,836,809,016
第2項 営業外収益	35,691,000	33,723,361	△ 1,967,639
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	12,267,222,000	11,912,918,970	0	354,303,030
第1項 営業費用	12,094,539,000	11,760,603,796	0	333,935,204
第2項 営業外費用	34,140,000	33,772,800	0	367,200
第3項 特別損失	118,543,000	118,542,374	0	626
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,540,900,162円は一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金1,852,000円は、児童手当に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、松伏・田島地区産業団地ほか8産業団地の整備事業費等が計上されている。

建設改良費に係る翌年度繰越額9,793,823,136円は、寄居桜沢地区産業団地及び羽生上岩瀬地区産業団地に係る建設改良費の繰越額428,065,203円、行田富士見工業団地拡張地区産業団地ほか4産業団地に係る継続費逡次繰越額9,365,757,933円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額

4,374,260,990円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,739円及び過年度分損益勘定留保資金4,374,249,251円で補填されている。

収入 (単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,572,415,000	1,773,991,049	201,576,049
第1項 長期貸付金償還金	1,540,901,000	1,540,900,162	△ 838
第2項 他会計補助金	1,500,000	1,852,000	352,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第4項 雑収入	30,013,000	231,238,887	201,225,887

支出 (単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	17,391,817,177	6,148,252,039	9,793,823,136	1,449,742,002
第1項 建設改良費	17,230,141,177	6,148,252,039	9,793,823,136	1,288,066,002
第2項 予備費	161,676,000	0	0	161,676,000

(3) 損益計算書

(単位:円、%)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して11,102,439,112円(258.8%)増加している。これは、松伏・田島地区産業団地ほかの分譲によるものである。

産業団地貸付収益は、貸付に係る産業団地の一部を売却したことにより48,098,925円減少した。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して7,662,496,194円(187.2%)増加している。主に、売却した産業団地が増加したことに伴う産業団地売却原価が増加したものである。

ウ 営業外収益

主に受取利息及び配当金の減少により、前年度と比較して7,345,588円(17.9%)減少している。

エ 特別損失

大利根管理センター用地無償譲渡を計上している。

オ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は、前年度と比較して3,434,181,641円増加し3,666,423,042円となった。当年度純利益は、前年度と比較して3,443,200,381円(3,289.3%)増加し、3,547,880,668円となった。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	15,393,105,860	4,290,666,748	11,102,439,112	358.8
産業団地売却収益	14,675,078,266	3,524,593,727	11,150,484,539	416.4
産業団地貸付収益	376,968,192	425,067,117	△ 48,098,925	88.7
ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	332,000,000	0	100.0
その他営業収益	9,059,402	9,005,904	53,498	100.6
営業費用	11,755,975,404	4,093,479,210	7,662,496,194	287.2
産業団地売却原価	11,284,277,988	3,632,887,346	7,651,390,642	310.6
一般管理費	389,969,044	377,750,619	12,218,425	103.2
減価償却費	81,728,372	82,739,560	△ 1,011,188	98.8
資産減耗費	0	101,685	△ 101,685	0.0
営業利益(損失)	3,637,130,456	197,187,538	3,439,942,918	1,844.5
営業外収益	33,723,031	41,068,619	△ 7,345,588	82.1
受取利息及び配当金	32,112,673	39,375,978	△ 7,263,305	81.6
他会計補助金	696,000	1,538,000	△ 842,000	45.3
長期前受金戻入	9,765	9,766	△ 1	100.0
雑収益	904,593	144,875	759,718	624.4
営業外費用	4,430,445	6,014,756	△ 1,584,311	73.7
雑支出	4,430,445	6,014,756	△ 1,584,311	73.7
経常利益(損失)	3,666,423,042	232,241,401	3,434,181,641	1,578.7
特別利益	0	45,803,250	△ 45,803,250	0.0
その他特別利益	0	45,803,250	△ 45,803,250	0.0
特別損失	118,542,374	173,364,364	△ 54,821,990	68.4
その他特別損失	118,542,374	173,364,364	△ 54,821,990	68.4
当年度純利益(純損失)	3,547,880,668	104,680,287	3,443,200,381	3,389.3
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	8,747,957,742	8,643,277,455	104,680,287	101.2
当年度未処分利益剰余金	12,295,838,410	8,747,957,742	3,547,880,668	140.6

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、変動がなかった。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により3,547,680,668円増加した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	12,295,838,410
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 12,295,838,410

未処分利益剰余金12,295,838,410円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、103,184,896,978円であり、前年度と比較して1,670,532,940円（1.6%）増加している。

固定資産は、28,152,587,869円であり、前年度と比較して1,773,372,686円（5.9%）減少している。これは主に、有形固定資産の土地において貸付契約していた区画の一部を分譲したことや投資その他の資産の長期貸付金が償還されたことによるものである。

事業資産は、18,513,027,753円であり、前年度と比較して5,292,304,525円（22.2%）減少している。これは主に、松伏・田島産業団地ほかを分譲したことによるものである。

流動資産は、56,519,281,356円であり、前年度と比較して8,736,210,151円（18.3%）増加している。これは主に、産業団地の分譲により現金預金が8,772,721,773円増加したことによるものである。

(単位:円、%)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	28,152,587,869	29,925,960,555	△ 1,773,372,686	94.1
有形固定資産	14,822,907,330	15,050,191,576	△ 227,284,246	98.5
土地	12,680,559,765	12,826,102,139	△ 145,542,374	98.9
建物	1,490,786,716	1,560,325,308	△ 69,538,592	95.5
構築物	647,212,440	654,270,386	△ 7,057,946	98.9
機械及び装置	1,337	1,337	0	100.0
工具、器具及び備品	4,347,072	9,492,406	△ 5,145,334	45.8
無形固定資産	666,600	653,100	13,500	102.1
電話加入権	666,600	653,100	13,500	102.1
投資その他の資産	13,329,013,939	14,875,115,879	△ 1,546,101,940	89.6
投資有価証券	2,058,000,000	2,058,000,000	0	100.0
長期貸付金	11,271,013,939	12,817,115,879	△ 1,546,101,940	87.9
事業資産	18,513,027,753	23,805,332,278	△ 5,292,304,525	77.8
完成資産	5,308,053,704	0	5,308,053,704	皆増
未成資産	13,204,974,049	23,805,332,278	△ 10,600,358,229	55.5
流動資産	56,519,281,356	47,783,071,205	8,736,210,151	118.3
現金預金	54,972,760,238	46,200,038,465	8,772,721,773	119.0
未収金	0	41,713,400	△ 41,713,400	皆減
短期貸付金	1,546,101,940	1,540,900,162	5,201,778	100.3
未収収益	419,178	419,178	0	100.0
資産合計	103,184,896,978	101,514,364,038	1,670,532,940	101.6

(単位:円、%)

イ 負債合計は、1,814,930,516円であり、前年度と比較して1,877,347,728円(50.8%)減少している。これは主に、産業団地の工事に伴う未払金の減少や契約保証金の還付により流動負債が減少したことによるものである。

ウ 資本合計は、101,369,966,462円であり、前年度と比較して3,547,880,668円(3.6%)増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	340,592,260	305,431,163	35,161,097	111.5
リース債務	250,543	551,194	△ 300,651	45.5
引当金	340,341,717	304,879,969	35,461,748	111.6
退職給付引当金	340,341,717	304,879,969	35,461,748	111.6
流動負債	1,474,140,049	3,386,639,109	△ 1,912,499,060	43.5
リース債務	300,651	300,651	0	100.0
未払金	521,554,702	667,063,029	△ 145,508,327	78.2
前受金	20,636,022	20,636,022	0	100.0
引当金	28,937,238	28,582,856	354,382	101.2
賞与引当金	28,937,238	28,582,856	354,382	101.2
未成原価	50,377,104	0	50,377,104	皆増
その他流動負債	852,334,332	2,670,056,551	△ 1,817,722,219	31.9
繰延収益	198,207	207,972	△ 9,765	95.3
他会計補助金長期前受金	198,207	207,972	△ 9,765	95.3
負債合計	1,814,930,516	3,692,278,244	△ 1,877,347,728	49.2
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	12,295,838,410	8,747,957,742	3,547,880,668	140.6
利益剰余金	12,295,838,410	8,747,957,742	3,547,880,668	140.6
当年度末処分利益剰余金	12,295,838,410	8,747,957,742	3,547,880,668	140.6
資本合計	101,369,966,462	97,822,085,794	3,547,880,668	103.6
負債資本合計	103,184,896,978	101,514,364,038	1,670,532,940	101.6

(単位:円、%)

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、事業資産の分譲を進めたため、前年度の流出超過から、

7,232,122,262円の流入超過となった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入で、1,540,900,162円の流入超過となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△300,651円流出超過であり、前年度から増減はなかった。

エ 主に業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過により、資金期末残高は期首に比べて8,772,721,773円の増加となっている。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	3,547,880,668	104,680,287	3,443,200,381	3,389.3
減価償却費	81,728,372	82,739,560	△ 1,011,188	98.8
資産減耗費	0	85	△ 85	皆減
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,461,748	△ 45,803,250	81,264,998	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	354,382	△ 2,105,537	2,459,919	-
長期前受金戻入額	△ 9,765	△ 9,766	1	100.0
その他特別損失	118,542,374	0	118,542,374	皆増
受取利息及び受取配当金	△ 32,112,673	△ 39,375,978	7,263,305	81.6
固定資産売却益	0	△ 27,272	27,272	皆増
未収金の増減額(△は増加)	41,713,400	247,718,540	△ 206,005,140	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 145,508,327	△ 356,577,409	211,069,082	-
事業資産の増減額(△は増加)	5,292,304,525	△ 7,503,209,678	12,795,514,203	-
有形固定資産から事業資産への振替額	27,000,000	1,551,366,618	△ 1,524,366,618	1.7
未成原価の増減額(△は減少)	50,377,104	0	50,377,104	-
前受金の増減額(△は減少)	0	△ 96,619	96,619	-
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,817,722,219	173,061,626	△ 1,990,783,845	-
小計	7,200,009,589	△ 5,787,638,793	12,987,648,382	-
利息及び配当金の受取額	32,112,673	39,375,978	△ 7,263,305	81.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,232,122,262	△ 5,748,262,815	12,980,385,077	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入	0	27,273	△ 27,273	-
貸付金の回収による収入	1,540,900,162	1,535,695,733	5,204,429	100.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,540,900,162	1,535,723,006	5,177,156	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 300,651	△ 300,651	0	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,651	△ 300,651	0	100.0
資金増加額(又は減少額)	8,772,721,773	△ 4,212,840,460	12,985,562,233	△ 208.2
資金期首残高	46,200,038,465	50,412,878,925	△ 4,212,840,460	91.6
資金期末残高	54,972,760,238	46,200,038,465	8,772,721,773	119.0

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 4 年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 5 年 8 月 9 日から令和 5 年 9 月 1 4 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 4 年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

本県の流域下水道事業は8つの流域下水道で構成され、47市町の公共下水道から下水を受け入れている。その受入れた下水を9つの水循環センターで終末処理を行い、河川に放流している。

汚水処理などの維持管理費用は、主として各流域市町の住民からの下水道使用料等を原資とする市町の維持管理負担金で賄っている。維持管理負担金は1立方メートル当たりの単価に処理水量を乗じて算定しており、単価は処理原価（減価償却費を除く）と均衡するよう概ね5年ごとに見直しを行っている。

令和4年度の決算は、世界的エネルギー価格の高騰による電気料金・薬品価格の高騰などの影響を受けて、維持管理経費が前年度と比較して約4.4億円増加した。処理水量は前年度と比較して1,727万立方メートル減少の2.6%減となり、維持管理負担金が前年度と比較して約4.9億円減少したことにより、純損失が約2.5億円となり、前年度と比較して、約4.7億円悪化している。

収益的収支の状況

収益
485億円

消費税及び地方消費税を含まない

費用
510億円

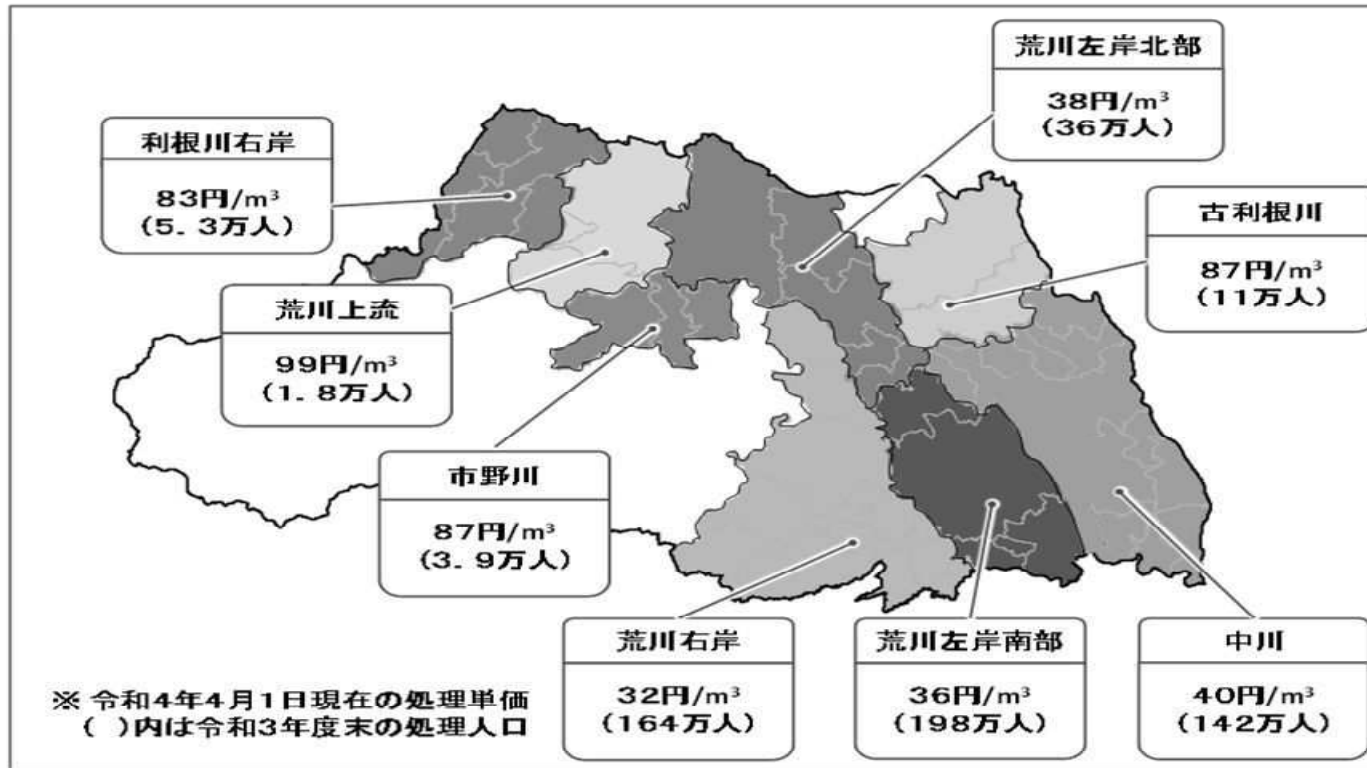
維持管理負担金 227	一般会計 繰入金 61	長期前受金 戻入 189	その他 8	純損失 25
維持管理費 263	支払 利息 8	減価償却費等 239		

今後も電気料金の高騰の影響は続き、費用は高水準のまま推移すると推測される。費用に見合った収益を確保するためには、流域下水道事業収益の中核である維持管理負担金を見直す必要がある。

維持管理負担金は、概ね5年ごとに改定の検討を行っているが、赤字決算が継続する状況においては、機動的に対応できるようにサイクルを見直すことを検討する必要がある。

また、維持管理負担金は、流域ごとに定められた単価により、各市町が処理水量に応じて負担している。単価の算定は、流域ごとに推計した処理水量を用いて計算している。負担金改定に当たり、市町に流域ごとの経営状況をご理解いただくためには、事業全体の決算分析のみならず、流域ごとのセグメント情報に基づく決算分析を行い、さらに精緻な収支シミュレーションを行う必要がある。

1 流域別維持管理負担金単価



2 下水道法の規定

(市町村の負担金)

第31条の2 (中略) 流域下水道を管理する都道府県は、当該(中略)流域下水道により利益を受ける市町村に対し、その利益を受ける限度において、その設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用の全部又は一部を負担させることができる。

2 前項の費用について同項の規定により市町村が負担すべき金額は、当該市町村の意見をきいたうえ、当該都道府県の議会の議決を経て定めなければならない。

3 流域別維持管理負担金単価の推移

単位：円／m³

流域名	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
荒川左岸南部	33	33	33	33	35	35	36	36	36	36	36	36
荒川左岸北部	40	40	40	38	38	38	38	38	38	38	38	38
荒川右岸	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
中川	32	32	32	32	37	37	40	40	40	40	40	40
古利根川	76	76	76	76	76	76	78	78	78	78	78	82
荒川上流	85	85	85	85	85	85	92	92	99	99	99	99
市野川	83	83	83	83	83	87	87	87	87	87	87	87
利根川右岸	63	63	63	72	72	72	72	72	83	83	83	83

4 維持管理負担金単価の算定方法

維持管理負担金単価は、概ね5年ごとに改定する。改定に際しては処理水量を推計し、下水処理や施設の修繕等に要する費用を見込み、過去の累積した黒字や赤字を算入して、1立方メートル当たりの単価を設定している。

$$\boxed{\text{維持管理負担金単価 (円/m}^3\text{)}} = \frac{\boxed{\text{5年間の支出予定額 (円)}} \pm \boxed{\text{過年度の累積収支額 (円)}}}{\boxed{\text{5年間の汚水の推計処理水量}}}$$

第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

令和4年度の年間総処理水量は、658,047千 m^3 で、前年度に比べ17,268千 m^3 、2.6%減少した。

(表1) 流域の概要

(令和5年3月31日現在)

(表2) 施設及び業務の概況

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) 千 m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 千 m
荒川左岸南部	昭和47年	955,800	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	166,200	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	69,800	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,601	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

区分	令和4年度	令和3年度	令和4年度 — 令和3年度
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月1日		—
法適用年月日	平成22年4月1日		—
処理能力[日最大](千 m^3 /日)	2,595,301	2,595,301	100.00%
管渠延長(千 m)	438	438	100.00%
流域数	8	8	100.00%
ポンプ場数	22	22	100.00%
処理場数	9	9	100.00%
年間総処理水量(千 m^3)	658,047	675,316	97.44%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、51,109,521,672円で、予算額を1,593,864,328円下回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費の決算額は、53,524,562,791円で、翌年度繰越額28,182,000円のほか5,940,356,209円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の繰り越し及び執行残によるものである。

収入 (単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	52,703,386,000	51,109,521,672	△ 1,593,864,328
第1項 営業収益	32,515,269,000	31,297,799,442	△ 1,217,469,558
第2項 営業外収益	20,188,116,000	19,723,120,213	△ 464,995,787
第3項 特別利益	1,000	88,602,017	88,601,017

支出 (単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	59,493,101,000	53,524,562,791	28,182,000	5,940,356,209
第1項 営業費用	58,598,753,000	52,691,700,288	28,182,000	5,878,870,712
第2項 営業外費用	833,347,000	832,862,503	0	484,497
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は21,024,707,171円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は26,058,383,962円である。翌年度繰越額は13,808,382,384円で、主に右岸流域処理場9～12号汚泥脱水機ほか電気設備改築工事や中川流域処理場5号・6号沈砂池監視・電気設備工事などである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額3,127,560,384円を除く）が資本的支出額に不足する額8,161,237,175円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,986,853円、繰越工事資金2,593,627,282円、減債積立金523,587,057円、建設改良積立金23,161,610円、過年度分損益勘定留保資金2,355,540,133円及び当年度分損益勘定留保資金2,577,334,240円で補填されている。

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	31,534,950,000	21,024,707,171	△ 10,510,242,829
第1項 建設補助金	17,341,534,000	10,234,712,000	△ 7,106,822,000
第2項 建設負担金	5,736,365,000	5,736,365,000	0
第3項 企業債	8,317,000,000	4,700,000,000	△ 3,617,000,000
第4項 他会計出資金	21,495,000	233,811,812	212,316,812
第5項 他会計補助金	118,502,000	119,500,544	998,544
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第7項 雑収入	53,000	317,815	264,815

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	39,973,232,282	26,058,383,962	13,808,382,384	106,465,936
第1項 建設改良費	34,212,184,282	20,297,336,176	13,808,382,384	106,465,722
第2項 企業債償還金	5,761,048,000	5,761,047,786	0	214

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 営業収益

主に中川水循環センターの消化ガス施設のフル稼働に伴う売却収益の増加などによりその他営業収益が184,590,109円増加したものの、営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ491,152,038円減少したため、営業収益全体では前年度と比較して232,750,408円（0.8%）減少した。

(2) 営業費用

減価償却費が463,652,066円減少したが、電気料の増加などで処理場費が3,565,137,086円増加したため、営業費用全体では前年度と比較して3,874,549,792円（8.4%）増加した。

(3) 営業外収益

減価償却費の減少に伴い長期前受金戻入が499,575,940円減少したこと等により、前年度と比較して565,365,749円（2.8%）減少した。

(4) 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ74,598,193円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して11,487,573円（1.3%）減少した。

(5) 特別利益

東京電力の損害賠償金が前年度と比較して28,289,369円減少した。

(6) 当年度純損益

当年度純損益は、前年度と比較して4,689,467,745円減少し、2,515,748,872円の純損失を計上した。その結果、当年度未処分利益剰余金が、11,050,150,336円となった。

(単位：円、%)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	28,955,575,093	29,188,325,501	△ 232,750,408	99.2
維持管理負担金	22,745,667,137	23,236,819,175	△ 491,152,038	97.9
他会計補助金	5,515,883,965	5,442,072,444	73,811,521	101.4
その他営業収益	694,023,991	509,433,882	184,590,109	136.2
営業費用	50,131,900,559	46,257,350,767	3,874,549,792	108.4
管渠費	669,054,191	688,535,249	△ 19,481,058	97.2
ポンプ場費	2,600,767,805	1,788,285,439	812,482,366	145.4
処理場費	21,943,079,808	18,377,942,722	3,565,137,086	119.4
雨水幹線管理費	47,103,608	30,813,607	16,290,001	152.9
再生水事業管理費	51,922,696	55,844,207	△ 3,921,511	93.0
総係費	1,012,174,113	937,886,165	74,287,948	107.9
減価償却費	23,662,008,645	24,125,660,711	△ 463,652,066	98.1
資産減耗費	145,789,693	252,382,667	△ 106,592,974	57.8
営業利益（損失）	△ 21,176,325,466	△ 17,069,025,266	△ 4,107,300,200	124.1
営業外収益	19,475,927,475	20,041,293,224	△ 565,365,749	97.2
受取利息及び配当金	1,415,384	1,700,352	△ 284,968	83.2
他会計補助金	582,889,513	656,444,229	△ 73,554,716	88.8
受託工事収益	4,530,910	0	4,530,910	皆増
長期前受金戻入	18,875,109,302	19,374,685,242	△ 499,575,940	97.4
雑収益	11,982,366	8,463,401	3,518,965	141.6
営業外費用	903,952,898	915,440,471	△ 11,487,573	98.7
支払利息及び企業債取扱諸費	785,458,935	860,057,128	△ 74,598,193	91.3
受託工事費	4,530,910	0	4,530,910	皆増
雑支出	113,963,053	55,383,343	58,579,710	205.8
経常利益（損失）	△ 2,604,350,889	2,056,827,487	△ 4,661,178,376	—
特別利益	88,602,017	116,891,386	△ 28,289,369	75.8
その他特別利益	88,602,017	116,891,386	△ 28,289,369	75.8
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益（純損失）	△ 2,515,748,872	2,173,718,873	△ 4,689,467,745	—
前年度繰越利益剰余金	13,019,150,541	11,001,771,327	2,017,379,214	118.3
その他未処分利益剰余金変動額	546,748,667	488,664,022	58,084,645	111.9
当年度未処分利益剰余金	11,050,150,336	13,664,154,222	△ 2,614,003,886	80.9

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から488,664,022円を組み入れ、また、他会計出資金の受入れで233,811,812円増加した結果、前年度と比べ、722,475,834円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金に変動はなかった。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ組み入れたため、488,664,022円減少し、当期純損失として2,515,748,872円が減少した。これらにより利益剰余金は3,004,412,894円減少した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,161,348,715	67,696,007,001	11,050,150,336
議会の議決による処分額	546,748,667	0	△ 713,683,245
資本金の増加	546,748,667	0	△ 546,748,667
減債積立金の積立	0	0	△ 123,328,678
建設改良積立金の積立	0	0	△ 43,605,900
処分後残高	12,708,097,382	67,696,007,001	(繰越利益剰余金) 10,336,467,091

(1) 資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から546,748,667円を資本金に振り替える案としている。

(2) 減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に123,328,678円、建設改良積立金に43,605,900円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

(単位：円、%)

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産合計は525,013,081,065円であり、前年度と比較して12,388,765,972円(2.3%)減少している。これは有形固定資産が減価償却費等により4,907,358,992円減少し、現金預金が7,463,610,820円減少したことなどによるものである。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	496,844,086,957	501,751,442,923	△ 4,907,355,966	99.0
有形固定資産	496,757,747,905	501,665,106,897	△ 4,907,358,992	99.0
土地	65,738,488,937	65,738,488,937	0	100.0
建物	26,045,045,041	26,537,621,622	△ 492,576,581	98.1
構築物	264,229,202,602	272,853,416,263	△ 8,624,213,661	96.8
機械及び装置	86,223,369,417	90,515,289,148	△ 4,291,919,731	95.3
車両運搬具	18,618,479	20,828,556	△ 2,210,077	89.4
工具、器具及び備品	93,392,035	74,279,005	19,113,030	125.7
建設仮勘定	54,409,631,394	45,925,183,366	8,484,448,028	118.5
無形固定資産	1,969,052	1,966,026	3,026	100.2
地上権	242,352	239,326	3,026	101.3
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	28,168,994,108	35,650,404,114	△ 7,481,410,006	79.0
現金預金	21,642,661,649	29,106,272,469	△ 7,463,610,820	74.4
未収金	6,526,332,459	6,544,131,645	△ 17,799,186	99.7
資産合計	525,013,081,065	537,401,847,037	△ 12,388,765,972	97.7

(単位：円、%)

(2) 負債合計は432,477,330,812円であり、前年度と比較して10,106,828,912円(2.3%)減少している。これは、主に未払金等の流動負債が4,887,024,544円(23.7%)、国庫補助金長期前受金等の繰延収益が4,249,323,202円

(1.3%)減少したことによるものである。

(3) 資本合計は92,535,750,253円であり、前年度と比較して主に当期純損失により

2,281,937,060円(2.4%)減少している。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	77,964,057,318	78,889,538,484	△ 925,481,166	98.8
企業債	76,898,420,470	77,897,057,628	△ 998,637,158	98.7
引当金	1,065,636,848	992,480,856	73,155,992	107.4
退職給付引当金	1,065,636,848	992,480,856	73,155,992	107.4
流動負債	15,776,769,249	20,663,793,793	△ 4,887,024,544	76.3
企業債	5,698,637,158	5,761,047,786	△ 62,410,628	98.9
未払金	5,495,181,649	10,299,864,403	△ 4,804,682,754	53.4
維持管理負担金繰越金	642,050,196	642,050,196	0	100.0
引当金	3,830,961,445	3,854,051,767	△ 23,090,322	99.4
賞与引当金	92,007,345	99,626,667	△ 7,619,322	92.4
修繕引当金	3,738,954,100	3,754,425,100	△ 15,471,000	99.6
その他流動負債	109,938,801	106,779,641	3,159,160	103.0
繰延収益	338,736,504,245	343,030,827,447	△ 4,294,323,202	98.7
国庫補助金長期前受金	238,951,913,502	243,213,392,195	△ 4,261,478,693	98.2
工事負担金長期前受金	95,794,228,559	95,659,627,097	134,601,462	100.1
受贈財産評価額長期前受金	2,724,728,582	2,921,233,454	△ 196,504,872	93.3
他会計補助金長期前受金	1,265,633,602	1,236,574,701	29,058,901	102.3
負債合計	432,477,330,812	442,584,159,724	△ 10,106,828,912	97.7
資本金	12,161,348,715	11,438,872,881	722,475,834	106.3
剰余金	80,374,401,538	83,378,814,432	△ 3,004,412,894	96.4
資本剰余金	67,696,007,001	67,696,007,001	0	100.0
国庫補助金	36,919,300,854	36,919,300,854	0	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	12,678,394,537	15,682,807,431	△ 3,004,412,894	80.8
減債積立金	1,628,244,201	2,018,653,209	△ 390,409,008	80.7
当年度末処分利益剰余金	11,050,150,336	13,664,154,222	△ 2,614,003,886	80.9
資本合計	92,535,750,253	94,817,687,313	△ 2,281,937,060	97.6
負債資本合計	525,013,081,065	537,401,847,037	△ 12,388,765,972	97.7

7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、
2,789,934,678円（流入超過）であり、前年度と比較して4,321,401,103円流入超過額が減少している。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	△ 2,515,748,872	2,173,718,873	△ 4,689,467,745	—
減価償却費	23,662,008,645	24,125,660,711	△ 463,652,066	98.1
資産減耗費	145,789,693	252,382,667	△ 106,592,974	57.8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	73,155,992	78,117,335	△ 4,961,343	—
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 15,471,000	0	△ 15,471,000	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,297,230	1,822,350	△ 6,119,580	—
長期前受金戻入額	△ 18,875,109,302	△ 19,374,685,242	499,575,940	97.4
受取利息及び受取配当金	△ 1,415,384	△ 1,700,352	284,968	83.2
支払利息及び企業債取扱諸費	785,458,935	860,057,128	△ 74,598,193	91.3
その他特別利益	△ 88,602,017	△ 116,891,386	28,289,369	75.8
未収金の増減額（△は増加）	37,799,186	△ 71,089,578	108,888,764	—
未払金の増減額（△は減少）	278,648,406	△ 76,438,325	355,086,731	—
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,159,160	1,846,990	1,312,170	—
小計	3,485,376,212	7,852,801,171	△ 4,367,424,959	44.4
利息及び配当金の受取額	1,415,384	1,700,352	△ 284,968	83.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 785,458,935	△ 860,057,128	74,598,193	91.3
損害賠償金の受取額	88,602,017	116,891,386	△ 28,289,369	75.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,789,934,678	7,111,335,781	△ 4,321,401,103	39.2

(単位：円、%)

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、

△9,426,309,524円（流出超過）であり、前年度と比較して7,698,071,519円流出超過額が増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行額が償還金を下回ったため、△827,235,974円（流出超過）となった（前年度は、△449,945,193円（流出超過）であった。）。

(4) 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額を下回ったため、資金は7,463,610,820円減少し、21,642,661,649円となった。

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 24,211,620,024	△ 15,946,090,025	△ 8,265,529,999	151.8
有形固定資産の売却による収入	0	638,368	△ 638,368	皆減
国庫補助金等による収入	14,667,626,131	14,087,856,937	579,769,194	104.1
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 4,426,676	4,426,676	皆増
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,684,369	133,783,391	△ 16,099,022	88.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,426,309,524	△ 1,728,238,005	△ 7,698,071,519	545.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,700,000,000	5,077,000,000	△ 377,000,000	92.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,761,047,786	△ 5,946,463,074	185,415,288	96.9
他会計からの出資による収入	233,811,812	419,517,881	△ 185,706,069	55.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 827,235,974	△ 449,945,193	△ 377,290,781	183.9
資金増加額（又は減少額）	△ 7,463,610,820	4,933,152,583	△ 12,396,763,403	—
資金期首残高	29,106,272,469	24,173,119,886	4,933,152,583	120.4
資金期末残高	21,642,661,649	29,106,272,469	△ 7,463,610,820	74.4